

特別企画：印刷業者の倒産動向調査

印刷業者の倒産、2009年は過去5年で最多

～2009年は174件発生、出版不況に広告費削減が追い打ち～

はじめに

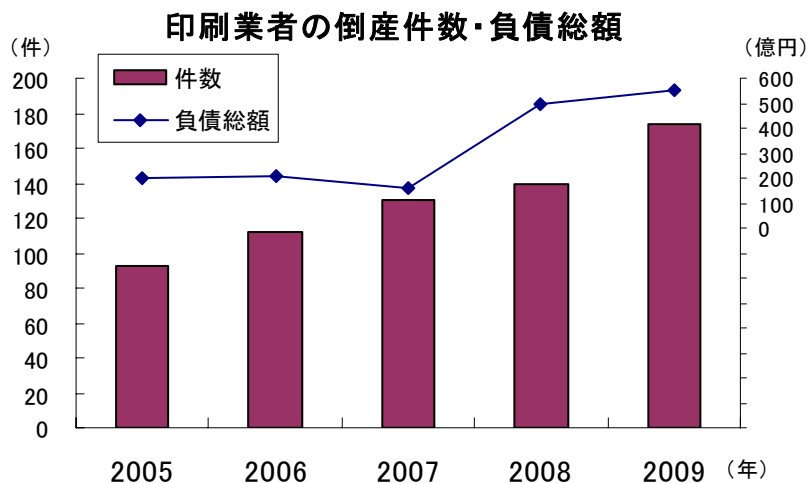
出版市場は長年の冷え込みから脱出することができず、2009年には有名雑誌の休刊が相次いだ。雑誌発行部数の落ち込みは歯止めがかからず、紙媒体の需要が停滞している。出版業界の低迷に加えて、リーマン・ショック以降の世界経済の停滞による広告宣伝費削減の煽りを受けて、印刷市場は急激に縮小した。各企業は受注獲得競争を強いられる一方、印刷用紙の値上げが追い打ちをかけて収益性の低下へとつながり、印刷業者を取り巻く経営環境は悪化の一途をたどっている。

そこで、帝国データバンクは、主に2009年に法的整理を申請した印刷業者の倒産動向について調査・分析した。

調査結果

2009年の印刷業者の倒産は174件（前年139件）発生し、過去5年で最多となった。月別推移をみると、リーマン・ショックが発生した2008年秋以降は増加基調にあり、2009年に入ってから一年間を通して高い水準で推移した。また、負債総額は555億8400万円となり、こちらも2005年以降では過去最大となった。

倒産企業の構成をみると、負債1億円未満の小規模倒産が59.8%、従業員数10人未満の小規模な事業所が69.5%を占めた。また、業歴30年以上の企業が約半数を占める結果となった。



1. 推移 ～ 2005年以降で最多

2009年の印刷業者の倒産は前年比25.2%増の174件（前年139件）発生し、過去5年では最多となった。月別推移をみると、印刷用紙値上げ（2008年7月）とリーマン・ショック（同年9月）の影響を受けた2008年秋以降、増加傾向が続いた。その後も市況が上向き様子は見られず、市場の縮小にともなう競合激化が各社の収益を圧迫。倒産件数は一年を通して高い水準で推移した。

一方、負債総額は前年比12.4%増の555億8400万円（前年494億5200万円）となり、こちらも過去5年では最高となった。

年別推移			月別推移						
	件数	負債総額 (百万円)	2007年		2008年		2009年		
			件数	負債総額 (単位百万円)	件数	負債総額 (単位百万円)	件数	負債総額 (単位百万円)	
2005年	93	19,653	1月	13	1,008	6	863	11	1,432
2006年	112	20,994	2月	12	988	8	5,244	17	11,715
2007年	130	16,388	3月	10	3,189	10	10,072	13	3,157
2008年	139	49,452	4月	7	1,050	9	5,279	19	7,862
2009年	174	55,584	5月	9	1,349	14	13,116	15	1,471
			6月	9	833	8	837	14	8,172
			7月	12	2,314	14	2,621	15	4,930
			8月	15	841	12	1,188	15	1,331
			9月	11	1,660	10	1,783	14	2,175
			10月	11	755	20	3,652	13	2,244
			11月	9	1,544	16	2,036	18	6,845
			12月	12	857	12	2,761	10	4,250
			合計	130	16,388	139	49,452	174	55,584

2. 負債額別 ～ 負債1億円未満の小規模倒産が59.8%

負債額別にみると、負債1億円未満の小規模倒産が全体の59.8%を占めた。「1000-5000万円未満」が67件（構成比38.5%）で最も多く、続いて「1億-5億円未満」が48件（同27.6%）、「5000万円-1億円未満」が37件（同21.3%）となっている。一方で、「50億-100億円未満」の倒産も3件（同1.7%）発生しており、2005年以降では最多となった。

	1000- 5000万円未満	5000万- 1億円未満	1億円未満	1億- 5億円未満	5億- 10億円未満	10億- 50億円未満	50億- 100億円未満	100億円以上	計
2005年	44	18	62	22	5	3	1	—	93
構成比(%)	47.3	19.4	66.7	23.7	5.4	3.2	1.1	—	100.0
2006年	56	16	72	27	8	5	—	—	112
構成比(%)	50.0	14.3	64.3	24.1	7.1	4.5	—	—	100.0
2007年	56	34	90	33	6	1	—	—	130
構成比(%)	43.1	26.2	69.2	25.4	4.6	0.8	—	—	100.0
2008年	49	28	77	39	13	9	1	—	139
構成比(%)	35.3	20.1	55.4	28.1	9.4	6.5	0.7	—	100.0
2009年	67	37	104	48	12	7	3	—	174
構成比(%)	38.5	21.3	59.8	27.6	6.9	4.0	1.7	—	100.0

3. 従業員数別 ～ 中小・零細業者が高水準で推移

従業員数別では、「10人未満」が121件（構成比69.5%）で最も多く、「10人-50人未満」の45件（同25.9%）が続く。需要の低迷や競合激化など、印刷業者の収益環境は厳しく、体力に乏しい中小・零細業者の倒産が高水準に推移した。

一方で、「100-300人未満」の大型倒産は4件（同2.3%）となり、2005年以降では最多となった。

従業員数の合計は、前年比で26.6%増の2051人となった。

	10人未満	10-50人未満	50-100人未満	100-300人未満	300人以上	合計	従業員数合計(人)
2005年	77	12	2	1	1	93	918
構成比(%)	82.8	12.9	2.2	1.1	1.1	100.0	-
2006年	87	23	2	-	-	112	698
構成比(%)	77.7	20.5	1.8	-	-	100.0	-
2007年	100	28	1	1	-	130	1,034
構成比(%)	76.9	21.5	0.8	0.8	-	100.0	-
2008年	91	40	7	1	-	139	1,620
構成比(%)	65.5	28.8	5.0	0.7	-	100.0	-
2009年	121	45	4	4	-	174	2,051
構成比(%)	69.5	25.9	2.3	2.3	-	100.0	-

4. 態様別 ～ 清算型が96.6%を占める

態様別でみると、「破産」が167件（構成比96.0%）となり、「特別清算」（1件、同0.6%）を含めて清算型が全体の96.6%を占めた。印刷業者の倒産は中小・零細企業が多数を占めているため、再建型の手続きを取る企業が少なく、清算型が大半を占める結果となった。

一方、「民事再生法」は6件（同3.4%）にとどまり、「会社更生法」は発生しなかった。

	会社更生法	破産	特別清算	民事再生法	合計
2005年	-	87	2	4	93
構成比(%)	-	93.5	2.2	4.3	100.0
2006年	-	106	3	3	112
構成比(%)	-	94.6	2.7	2.7	100.0
2007年	-	121	5	4	130
構成比(%)	-	93.1	3.8	3.1	100.0
2008年	-	123	4	12	139
構成比(%)	-	88.5	2.9	8.6	100.0
2009年	-	167	1	6	174
構成比(%)	-	96.0	0.6	3.4	100.0

5. 主因別 ～ 「不況型倒産」が高水準で推移

主因別にみると、販売不振や業界不振、売掛金回収難などを合わせた「不況型倒産」が139件（構成比79.9%）発生、全体の約8割を占めた。そのうち、「販売不振」が130件（構成比74.7%）で最も多く、「業界不振」（5件、同2.9%）、「売掛金回収難」（4件、同2.3%）と続いた。リーマン・ショック以降の世界的不況のなか、主要取引先からの受注低迷によって売り上げが激減し、資金繰りが立ちゆかなくなるケースが目立った。

	販売不振	業界不振	輸出不振	売掛金回収難	不良債権の累積	不況型倒産	放漫経営	設備投資の失敗	その他の経営計画の失敗	その他	合計
2005年	72	3	—	1	—	76	1	3	1	12	93
構成比(%)	77.4	3.2	—	1.1	—	81.7	1.1	3.2	1.1	12.9	100.0
2006年	88	3	—	—	—	91	1	2	1	17	112
構成比(%)	78.6	2.7	—	—	—	81.3	0.9	1.8	0.9	15.2	100.0
2007年	91	3	—	—	—	94	2	5	3	26	130
構成比(%)	70.0	2.3	—	—	—	72.3	1.5	3.8	2.3	20.0	100.0
2008年	109	8	—	—	—	117	1	5	1	15	139
構成比(%)	78.4	5.8	—	—	—	84.2	0.7	3.6	0.7	10.8	100.0
2009年	130	5	—	4	—	139	1	2	3	29	174
構成比(%)	74.7	2.9	—	2.3	—	79.9	0.6	1.1	1.7	16.7	100.0

6. 業歴別 ～ 業歴30年以上が約半数を占める

業歴別にみると、業歴が「30年以上」の倒産が79件（構成比45.4%）となり、約半数を占める結果となった。次いで「20～30年未満」（47件、同27.0%）、「15～20年未満」（17件、同9.8%）となり、業歴の長い企業に倒産が多い。

	3年未満	3-5年未満	5-10年未満	10-15年未満	15-20年未満	20-30年未満	30年以上	合計
2005年	2	3	7	8	16	17	40	93
構成比(%)	2.2	3.2	7.5	8.6	17.2	18.3	43.0	100.0
2006年	1	2	13	13	14	21	48	112
構成比(%)	0.9	1.8	11.6	11.6	12.5	18.8	42.9	100.0
2007年	2	3	8	9	20	45	43	130
構成比(%)	1.5	2.3	6.2	6.9	15.4	34.6	33.1	100.0
2008年	—	1	7	17	24	23	67	139
構成比(%)	—	0.7	5.0	12.2	17.3	16.5	48.2	100.0
2009年	4	5	7	15	17	47	79	174
構成比(%)	2.3	2.9	4.0	8.6	9.8	27.0	45.4	100.0

7. 地域別 ～ 「関東」「近畿」の2地域で7割を超える構成比

地域別にみると、「関東」が83件（構成比47.7%）でトップを占め、「近畿」（45件、同25.9%）、「中部」（11件、同6.3%）が続く。依然として都市圏での倒産が目立っており、2008年秋以降の不動産市況悪化による広告費削減の影響を特に大きく受けた。

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
2005年	1	3	54	2	6	14	2	1	10	93
構成比(%)	1.1	3.2	58.1	2.2	6.5	15.1	2.2	1.1	10.8	100.0
2006年	3	3	58	4	12	23	4	2	3	112
構成比(%)	4.8	2.4	42.9	4.8	10.7	25.0	3.6	1.2	4.8	100.0
2007年	6	4	60	1	12	36	5	2	4	130
構成比(%)	4.8	2.4	42.9	4.8	10.7	25.0	3.6	1.2	4.8	100.0
2008年	7	11	58	6	11	32	4	2	8	139
構成比(%)	5.0	7.9	41.7	4.3	7.9	23.0	2.9	1.4	5.8	100.0
2009年	7	6	83	6	11	45	3	5	8	174
構成比(%)	4.0	3.4	47.7	3.4	6.3	25.9	1.7	2.9	4.6	100.0

8. 2009年の主な倒産

恒陽社印刷所

㈱恒陽社印刷所は、2月2日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日保全命令を受けた。

当社は、1932年（昭和7年）4月創業、44年（昭和19年）5月に法人改組した総合印刷業者。74年に神奈川県秦野市に工場を完成させ、以後、同工場の設備拡充に伴って業容を拡大。上場電機メーカーなどの大手企業を主な販路として企画から印刷まで商業印刷を中心に幅広く手がけ、92年3月期には年売上高約140億3800万円をあげていた。

その後、95年には米国カリフォルニア州に現地法人を設立してグラフィックソフトの輸入販売と同システム開発事業を開始するなどしたものの、単価下落や競合激化などから2004年3月期の年売上高は約88億8300万円に低迷、約8億7100万円の最終赤字を計上していた。このため同年6月には経営合理化の一環として、100%出資子会社を設立して企画制作やグラフィックソフト販売などの非印刷部門を移管。しかし、業況は好転せず、2008年3月期の年売上高は約74億5200万円を計上、黒字は確保してきたもののキャッシュフローの悪化や従来からの借り入れ負担が重く、ここにきて資金調達が限界となった。

プレステック

プレステック(株)は、2009年11月27日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。当社は、1996年（平成8年）1月に設立。茨城県茨城町と愛知県豊橋市に工場を構え、チラシ・カタログなどの商業印刷物や雑誌、定期刊行物などの出版物の印刷を手がけていた。関東から東海地方を

中心に営業基盤を築き、新規得意先の開拓が進んだ2007年3月期には年売上高約35億2400万円を計上。さらに期中に印刷用紙の一斉値上げが行われた翌2008年3月期にも年売上高約37億円をあげていた。

しかし、売り上げを増加させる一方で、用紙価格上昇と受注単価の低迷が重なったことから、2008年3月期以降は2期連続の営業赤字に転落していた。加えて、工場にかかわる設備資金も金融機関から調達していたため、借入金が増え、年商規模に膨らみ金利負担は増加の一途をたどるなか、今期に入ってから業況は回復せず今回の措置となった。

参考 2009年の主な印刷業者の倒産

企業コード	商号	負債 (百万円)	都道府県	従業員 (人)	態様	集計年月
985197600	(株)恒陽社印刷所	7,932	東京都	209	民事再生法	2009年2月
580162843	三和実業(株)	5,926	大阪府	127	破産	2009年4月
985545507	(株)東陽印刷所	5,300	東京都	210	破産	2009年6月
440171578	プレステック(株)	3,980	東京都	92	民事再生法	2009年11月
810100146	文化印刷(株)	2,309	福岡県	120	民事再生法	2009年12月
380156770	(株)マッソー	1,686	石川県	27	民事再生法	2009年2月
050027961	(株)みらいプリンティング	1,636	北海道	90	破産	2009年7月
985804162	宮嶋印刷(株)	1,500	東京都	21	民事再生法	2009年3月
980948179	(株)タカラ	1,200	埼玉県	21	破産	2009年9月
985162515	協美印刷(株)	1,197	東京都	19	破産	2009年6月

9. 今後の見通し

2009年は、大日本印刷・凸版印刷の大手2社が、それぞれ資本・業務提携を通じて印刷以外の事業へと進出する動きが注目を集めた。その一方で、業界の9割以上を占める中小・零細の印刷業者は、受注競争が激化するなかでコストダウンや商品の高付加価値化に注力するものの、収益の低迷は依然として続いている。倒産件数の増加もさることながら、中堅クラスの業者の倒産が増加基調にあるのが気がかりだ。景気の回復が早急には見込めない以上、企業が広告宣伝費を抑制する傾向はしばらく続くとみられ、今後も印刷業者の倒産は高水準で推移する見通しである。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 本社産業調査部 担当：相馬
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。